

1 国の第2期総合戦略の方向性（「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」より）

第1期（平成27年度～令和元年度）に根付いた地方創生の意識や取組を継続し、次のステップに向けての歩みを確かなものとするため、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。

4つの  
目標

①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

②地方への新しいひとの流れをつくる

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

新たな視点

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する  
地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大など

(2) 新しい時代の流れを力にする  
Society5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsなど

(3) 人材を育て活かす  
地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活躍への支援

(4) 民間と協働する  
地域づくりを担う組織や企業との連携

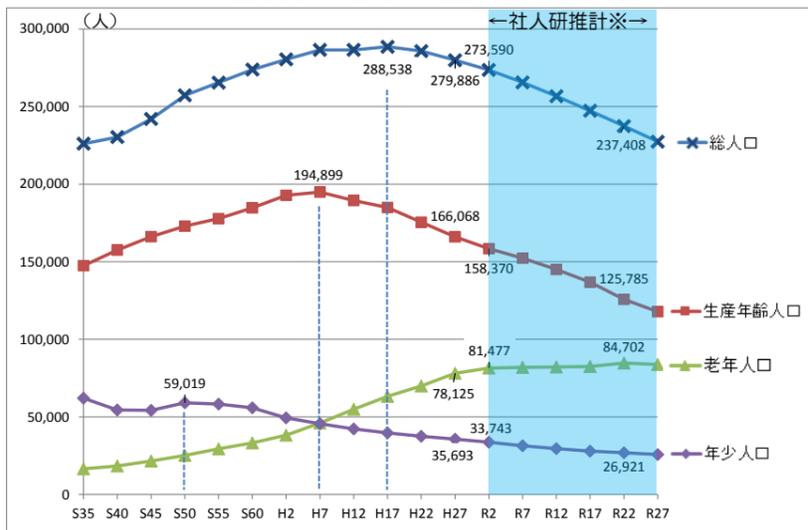
(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる  
女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが活躍できる地域社会の実現

(6) 地域経営の視点で取り組む  
地域の経済社会構造全体を俯瞰したマネジメント

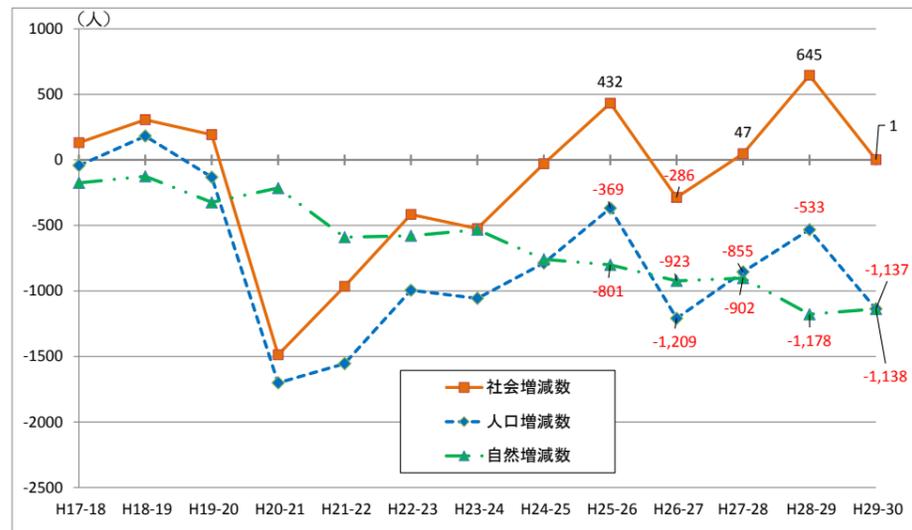
2 人口ビジョン

●人口動向や人口の将来展望を示しています。

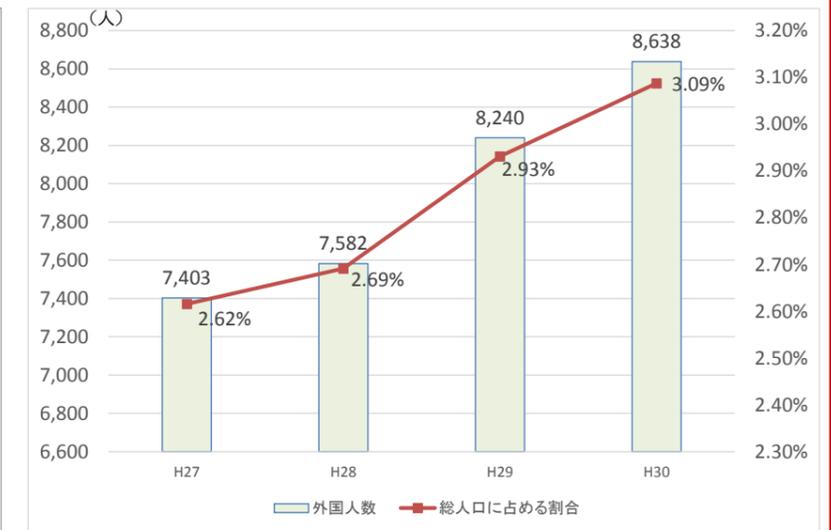
図表① 総人口の推移



図表② 自然・社会増減の推移



図表③ 外国人数の推移



※社人研：国立社会保障・人口問題研究所の略。国の研究機関

【人口動向の主なポイント】

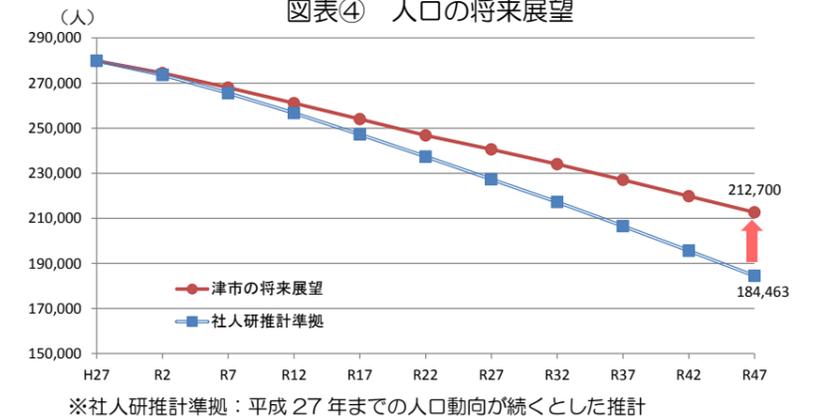
- 総人口は平成17年の288,538人をピークに減少傾向・・・図表①
- 出生数の減少と死亡数の増加による自然減が続いているが、外国人数の影響もあり、転入者数が転出者数を上回る社会増で近年は推移・・・図表②、図表③
- 全国的な動向と同様、特に若い世代の東京都、愛知県、大阪府などの都市圏への転出超過が継続

【人口の将来展望のポイント】

◆将来展望	R2	R7	R12	R17	R22
合計特殊出生率	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90
転入超過数(人)	100	100	100	100	100
合計特殊出生率	R27	R32	R37	R42	R47
転入超過数(人)	100	100	100	100	100

- 令和47年の津市の人口は、約18万人となる見込み
  - 合計特殊出生率や転入超過数が向上することで、20万人以上の人口が維持される見込み
- ※上記表の仮定値に基づく独自推計

図表④ 人口の将来展望



※社人研推計準拠：平成27年までの人口動向が続くとした推計

【移住・定住に係る各種調査・アンケートのポイント】

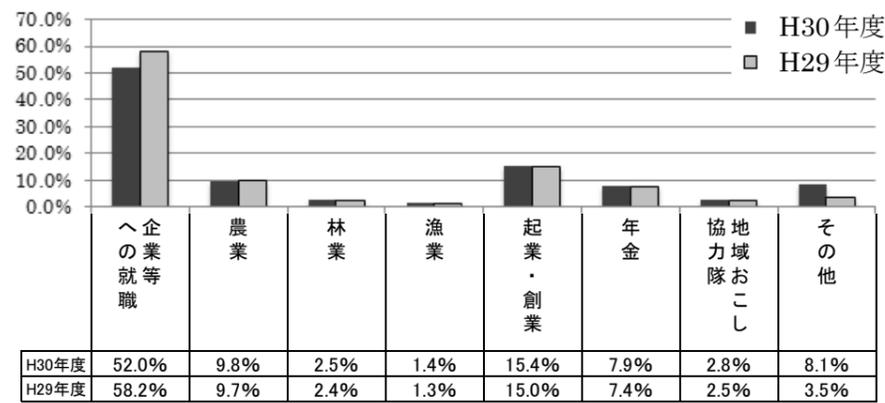
調査・アンケート	調査主体	対象者	調査時期	回答数	結果のポイント
(1) 津市への移住者に対するアンケート	津市	三重県や津市の施策を利用して県外から津市へ移住した人	H30年度	40世帯	移住のきっかけとしては、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」というUターンや「実家の近くに帰りたい」というUターンの傾向が高い。・・・図表(1)
(2) ええとこやんか三重移住促進事業での相談状況	三重県	ええとこやんか三重移住相談センター（東京都）などで三重県への移住相談を行った人	H30年度	1,414件	移住先での生活基盤としては「企業等への就職」を考える人が多く、全国や津市の傾向と同じ。・・・図表(2)
(3) 全国的な移住相談状況	認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター	全国の地方移住を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」（東京都）への来場者、セミナー等の参加者	H30年1月～12月	9,776件	移住相談窓口の利用者は、30代までの人が全体の約半数を占めるなど、若い世代の利用者が増加。・・・図表(3)
(4) 若者の定住調査	一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）	東京圏に在住の20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある500人	H29年1月	500件	移住を妨げている要因としては、「移住先では求める給与水準にない」、「田舎の人間関係が不安」が上位。・・・図表(4)
(5) 三重短期大学生へのアンケート	津市	三重短期大学「自治体行政特論」受講者	R元年7月	113件	「地元で就職したい」と答えた学生が多く、市内出身者は市内へ、市外出身者は市外へという傾向が強い。・・・図表(5)
(6) 出生動向基本調査	社人研	全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者及び50歳未満の有配偶女性	H27年6月	15,350件	平均初婚年齢は依然として上昇し続けており、晩婚化が進行。・・・図表(6)

図表(1) 移住のきっかけ

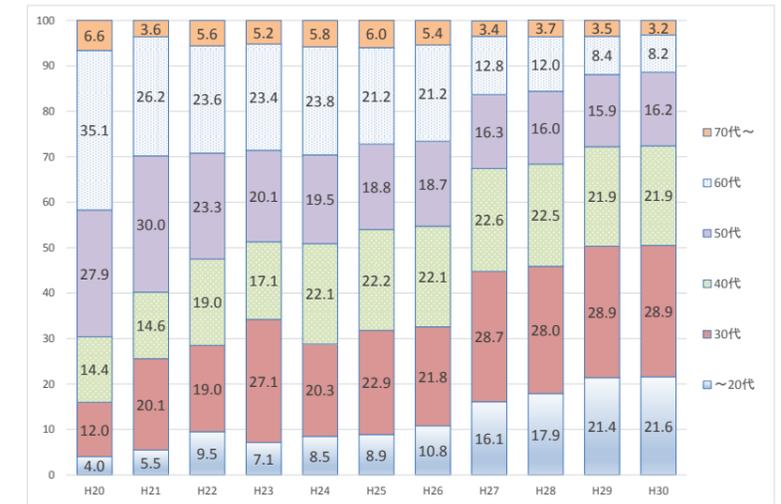
移住のきっかけ	H30年度	割合	H29年度	割合	H28年度	割合
地方で働きたい・田舎で暮らしたい	5件	18.5%	2件	22.2%	2件	28.6%
環境の良いところで子育てがしたい	0件	0.0%	3件	33.3%	1件	14.3%
定年後に地方でのんびりしたい	3件	11.1%	0件	0.0%	1件	14.3%
実家の近くに帰りたい	8件	29.6%	0件	0.0%	2件	28.6%
観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい	2件	7.4%	1件	11.1%	0件	0.0%
趣味に興じたい	2件	7.4%	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	7件	25.9%	1件	11.1%	1件	14.3%
不明	21件	0.0%	2件	22.2%	0件	0.0%

※複数回答あり

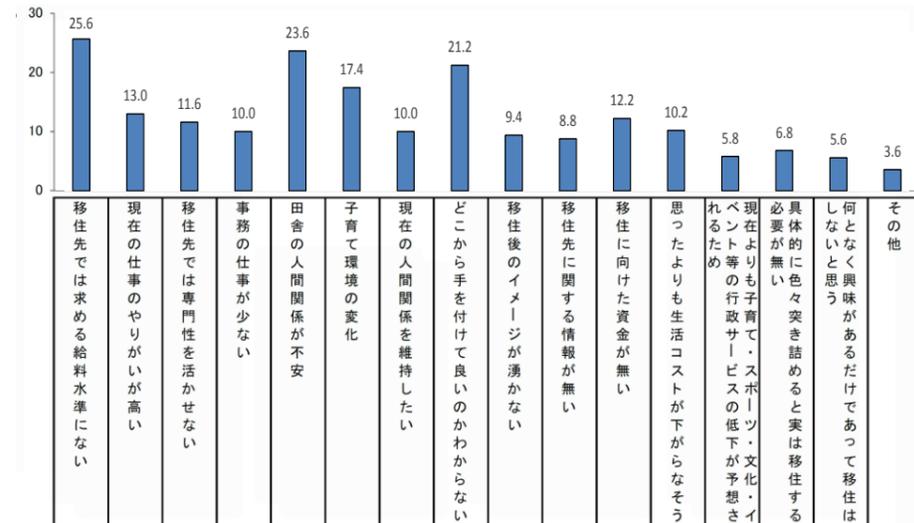
図表(2) 移住先での生活基盤



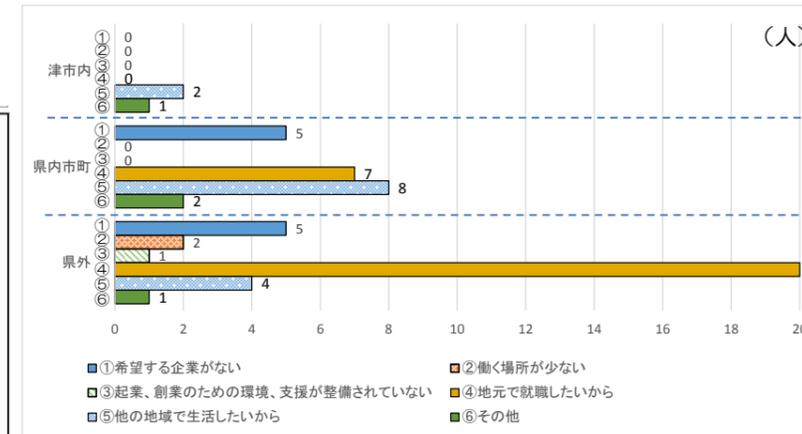
図表(3) 移住窓口利用者の年代推移（H20年～H30年）



図表(4) 移住を妨げている要因



図表(5) 出身地別 津市での就職を考えなかった理由



図表(6) 平均出会い年齢と平均初婚年齢の推移

調査(調査年次)	夫		妻		平均交際期間(年)
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総数					
第9回調査(1987年)	25.7	28.2	22.7	25.3	2.54
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査(2015年)	26.3	30.6	24.8	29.1	4.26
恋愛結婚					
第9回調査(1987年)	24.1	27.3	21.6	24.7	3.15
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査(2015年)	25.4	30.0	24.1	28.7	4.55

【人口減少に係る課題解決に向けた施策の方針（アプローチ）】

自然的  
要因

出生率の向上・健康寿命の延伸

- 結婚したくなる、結婚できる環境づくり
- 健康寿命の延伸に向けた健康づくり

社会的  
要因

転出者の減・転入者の増

- 安定した雇用の創出、住みやすい住環境の提供
- 津市に住みたくなる、住むことができる移住の促進
- 多文化共生社会の実現

3 総合戦略（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）

●第1期の総合戦略の4つの基本目標を継続しつつ、国が示す新たな視点を踏まえ、これまでの取組を深化・発展させる。

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

●津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

数値目標	実績値					目標値 (R6年度)
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
出生数	2,196人/年	2,057人/年	2,150人/年	1,990人/年	2,080人/年	2,200人/年
施策分野	主な施策の内容					
(1) 出会い・結婚	出会いの場の創出と情報発信					
(2) 妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援 等					
(3) 子育て	幼保連携型認定こども園の整備、世代を超えた交流の場づくり 等					

【第1期の総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・（仮称）こども子育て・出会い応援包括支援窓口の設置を追加
- ・不妊治療を受けやすい環境整備に向けて、事業所訪問等による啓発の推進を追加
- ・地域子育て支援センターに配置する子育て支援コーディネーターの充実を追加
- ・保護者のニーズに則した放課後児童クラブ未設置校区の解消が図られたことから、施策の成果指標を「放課後児童クラブに係る整備指針に基づく施設整備数」に変更

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

●津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

数値目標	実績値					目標値 (R6年度)
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
従業員数 (雇用保険被 保険者数)	84,133人/年	86,473人/年	89,057人/年	91,521人/年	91,653人/年	95,200人/年
施策分野	主な施策の内容					
(1) 産業振興の推進	企業の人材育成・確保に向けた支援、起業・創業に向けた支援 等					
(2) 企業立地の促進	民間未利用地等を活用した企業誘致の推進 等					

【第1期の総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・企業への支援を行う施策にAIやIoTといった先端技術の導入の促進を追加
- ・事業承継に関する相談体制を強化し、後継者の育成を支援する施策を追加
- ・木材利用促進ネットワーク事業の成果を踏まえ、農林水産業全体で6次産業化がさらに進むよう、施策の成果指標を「本市の支援による新たな開発商品数」に変更

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

●津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。

数値目標	実績値					目標値 (R6年度)
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
転入超過数	432人/年	-286人/年	47人/年	645人/年	1人/年	100人/年
施策分野	主な施策の内容					
(1) 定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進 等					
(2) 還流の促進	都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのU・Jターン就職の促進 等					
(3) 移住の促進	様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実 等					
(4) 人々が行き交う津づくり	外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進 等					

【第1期の総合戦略から変更・追加した主な内容】

- ・三重県と連携して、東京圏在住者のU・Jターンの促進を行う「地方創生移住支援事業」を施策に追加
- ・市内大学の入学者に対し、地域活動への参加促進を追加
- ・都市圏におけるシティプロモーションを始め、多様な形で津市に関わっていただける人・企業・団体を増やす取組など、関係人口の創出・拡大に向けた施策を追加
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりを推進する施策を追加

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

●地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

数値目標	実績値					目標値 (R6年度)
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	80.1%	-	79.6%	-	81.4%	90.0%

施策分野	主な施策の内容
(1) 地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立 等
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実、地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援、小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり 等

【第1期の総合戦略から変更・追加した主な施策】

- ・医療介護連携情報共有システムの推進に係る施策を追加
- ・外国人住民が必要な行政手続等をスムーズに行えるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型相談窓口機能の充実を追加
- ・地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築を追加

4 より実効性のある戦略とするために

①戦略の推進（検証体制・検証の仕組み） ②三重県との連携 ③国との連携 ④企業との連携